

公文書等の管理・移管・保存施策に関する研究について

平成 17 年 5 月 11 日

内閣府大臣官房管理室

1 研究会の開催

平成 16 年 6 月の内閣官房長官の下に置かれた「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」(以下「懇談会」という。)の報告を受け、公文書等の中間段階における集中管理の仕組み、電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方について、さらに議論を深めることとし、研究会を開催する。

2 構成員

別紙のとおり。

3 運営等

- (1) 研究会には、関係機関等からオブザーバー等の参加を得ることができる。
- (2) 研究会の庶務は、大臣官房管理室が行う。
- (3) 大臣官房管理室長は、研究会の運営に当たり、必要に応じ、独立行政法人国立公文書館の協力を求めるこことする。

(参考1)

研究会の運営について

1 議事

座長は、研究会の進行を務める。

2 書面による意見の提出

都合により研究会を欠席する委員は、座長を通じて、付議される事項につき、書面により意見を申し出ることができる。

3 議事の公表

研究会は原則として非公開とし、議事要旨を内閣府のホームページにて公表する。

なお、研究会での配布資料については、原則として研究会終了後速やかに公表する。

(参考2)

研究会委員名簿(平成17年5月現在)

(公文書等の中間段階における集中管理の仕組みに関する研究会)

氏名	所属	備考
後藤 仁	神奈川大学教授(元神奈川県立公文書館長)	(中間)
菅野育子	愛知淑徳大学文学部教授	(中間)
高橋滋	一橋大学法学部教授	(中間)
瀧上信光	千葉商科大学政策情報学部教授	(中間)
富永一也	沖縄県立公文書館主任専門員	(中間)
牧原出	東北大学法学部助教授	(中間)
目加田説子	中央大学総合政策学部教授	(中間)

(電子媒体による公文書等の管理・移管・保存のあり方に関する研究会)

氏名	所属	備考
縣公一郎	早稲田大学政治経済学術院教授	(電子)
小川千代子	記録管理学会副会長	(電子)
杉本重雄	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授	(電子)
三輪真木子	メディア教育開発センター教授	(電子)
山田 洋 (オブザーバー)	一橋大学法学部大学院教授	(電子)
本田 実	内閣府 CIO 補佐官	(電子)

(注)

50音順

は、座長(内閣官房長官の懇談会委員)

(参考3)

スケジュール案

平成17年

3月22日 第9回懇談会（中間書庫システム、電子媒体による管理・移管・保存に係る検討の論点の提示、報告委員の指名）

5月下旬 中間書庫システムに関する研究会（第1回）（日本における集中管理の必要性）

6月上旬 電子媒体による管理・移管・保存に関する研究会（第1回）（電子化の進展と電子文書管理のあり方）

6月下旬 中間書庫システムに関する研究会（第2回）（日本における集中管理の必要性）

7月上旬 電子媒体による移管・保存に関する研究会（第2回）（電子化の進展と電子文書管理のあり方）

7月下旬 第10回懇談会（報告委員より各勉強会の検討状況を中間報告し、フリーディスカッション）

以降、隔月1回ずつのペースで審議

来春を目途に、報告委員による懇談会への最終報告。